

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
231002	愛知県	名古屋市長

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	全取(指定都市) 90.0%
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		90.0%
案内・受付		100.0%
電話交換		95.0%
公用車運転		85.0%
し尿収集	○	88.2% <small>※市内に回収できないよう、委託業務科目を区分。</small>
一般ごみ収集		100.0%
学校給食(調理)		100.0%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務	○	40.0% <small>※計中</small>
水道メーター検針		95.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%
在宅配食サービス		100.0%
情報処理・市内機関システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査・集計		94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】
	公の施設数	全取(指定都市) 92.0%
体育館	16 / 16 / 100.0%	0
競技場 <small>(野球場、テニスコート等)</small>	90 / 5 / 5.6%	66.0% <small>※室内スポーツ施設について市民との要望となりがけがあり、市の施設を委託、民間施設に委託する必要があるため。</small>
プール	14 / 14 / 100.0%	0
海水浴場	0 / 0	33.3%
宿泊施設 <small>(ホテル、旅館等)</small>	2 / 2 / 100.0%	0
保養施設 <small>(温泉施設、保養所等)</small>	0 / 0	94.4%
キャンプ場等	0 / 0	85.0%
産業情報提供施設	0 / 0	85.2%
展示場施設、観光施設	1 / 1 / 100.0%	92.0%
開放型研究施設等	0 / 0	87.2%
大規模公園	20 / 8 / 40.0%	0
公営住宅	1 / 0 / 0.0%	70.0% <small>※住宅サービス機能を提供する必要があるため、指定管理を導入する必要があるため。</small>
駐車場	8 / 8 / 100.0%	0
大規模園地、斎場等	5 / 2 / 40.0%	33.1% <small>※市内の自治体(指定管理)が指定しているため、委託に際しては、委託先の施設に必要となる設備の導入が必要となるため、指定管理の導入が難しいと判断している。また、指定管理の導入は、指定管理の導入が必要となるため。</small>
図書館	21 / 5 / 23.8%	24.4% <small>※資料の整理・保管・貸出に利用している施設であり、民間に委託する必要があるため、指定管理を導入している。また、指定管理の導入は、指定管理の導入が必要となるため。</small>
博物館 <small>(歴史・民俗・自然等)</small>	8 / 0 / 0.0%	48.0% <small>※博物館における展示・解説・貸出に際しては、民間に委託する必要があるため、指定管理を導入している。また、指定管理の導入は、指定管理の導入が必要となるため。</small>
公民館、市民会館	0 / 0	54.7%
文化会館	19 / 19 / 100.0%	86.0%
会館前、研修所等 <small>(青少年センター)</small>	2 / 2 / 100.0%	63.0%
特別養護老人ホーム	1 / 0 / 0.0%	91.7% <small>※特別養護老人ホームの施設は、指定管理を導入しているため、指定管理の導入が必要となるため、指定管理を導入している。また、指定管理の導入は、指定管理の導入が必要となるため。</small>
介護支援センター	0 / 0	100.0%
福祉・保健センター	18 / 19 / 100.0%	86.0%
児童クラブ、児童館等	16 / 16 / 100.0%	88.0%

(3)窓口業務		【参考】
総合窓口の設置	設置状況	全取(指定都市) 90.0%
	設置予定無し	90.0%
	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		全取(指定都市) 90.0%
	取組状況	90.0%
	業務改革効果	90.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】
実施状況	委託状況	全取(指定都市) 85.0%
実施予定無し	委託予定無し	65.0%
対象部署		90.0%
首長事務局	企業局	90.0%
教育委員会	その他	90.0%
給与	旅費	90.0%
福利厚生	財務会計	90.0%

「実施予定無し」及び「首長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。

本庁の総務関連業務については、集約化・委託化を行った場合、各所属部署の人員削減を行うほどの業務量削減が図れず、コスト削減効果は低いとの結果が出ており、また、福利厚生業務については業務量が少なく、導入メリットがないと思われ、集約化・委託化も含めた最適な業務のあり方については、今後とも検討していきたいと考えております。しかしながら、その他会計事務等も含め業務の標準化・効率化については課題の一つと捉えておりますので、こういった形が望ましいか、費用対効果といった行革的な観点も踏まえ、慎重に判断しつつ進めたいと考えております。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】
実施済	タイプ	全取(指定都市) 0.0%
	単独クラウド	45.0%
実施予定	タイプ	-
	単独クラウド	-
検討中	検討状況	-
	クラウド化によるコストメリットがないため、クラウド化の方式や他都市状況について調査、検討中。	-
未実施	実施しない理由	-

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済	策定予定	全取(指定都市) 100.0%
	策定予定時期	-

【参考】
策定割合(全国(指定都市))
100.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】
前二つの基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	全取(指定都市) 95.0%
	作成中	-
	作成完了予定時期	-

【参考】
作成割合(全国(指定都市))
95.0%